

## 特別養護老人ホーム柳光 短期入所生活介護 運営規程

第1条 この規程は、社会福祉法人太陽の村が開設する「特別養護老人ホーム柳光」（以下「事業所」という。）が行う指定短期入所生活介護〔介護予防短期入所生活介護〕の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定める。

### （事業の目的）

第2条 事業所の従業者が、要介護状態〔介護予防にあつては要支援状態〕にある高齢者に対し、適正な短期入所生活介護〔介護予防短期入所生活介護〕を提供することを目的とする。

### （運営方針）

第3条 事業所の従業者は、要介護者〔要支援者〕の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことによって、利用者の心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。

2 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努める。

3 事業の運営にあたっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、居宅介護事業者、地域包括支援センター、地域の保健・福祉・医療サービス事業所との綿密な連携を図る。

### （事業所の名称等）

第4条 事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

(1) 名称 特別養護老人ホーム柳光

(2) 所在地 奈良県吉野郡吉野町大字柳1395番1

### （従業者の職種、員数及び職務内容）

第5条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

（職員の員数は、特別養護老人ホームと併設されているため一体的に表記する。）

(1) 管理者 1人

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業に関する法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) 医師 1人

医師は、利用者の健康状況をチェックし、必要に応じて健康保持のための適切な措置をとる。

(3) 生活相談員 1人以上

生活相談員は、利用者及び家族等からの相談に応じ、従業者に対する技術指導、事業計画の作成、関係機関との連絡調整等を行う。

(4) 看護職員 3人以上

看護職員は、利用者の日々の健康状態のチェック、保健衛生上の指導や看護を行う。

(5) 介護職員 27人以上

介護職員は、入所者の入浴、給食等の介助及び援助を行う。

(6) 栄養士又は管理栄養士 1人以上

栄養士又は管理栄養士は、給食の献立の作成、入所者の栄養指導、調理員の指導等を行う。

(7) 機能訓練指導員 1人以上

機能訓練指導員は、機能の減衰を防止するための訓練を行う。

(8) 介護支援専門員 1人以上

介護支援専門員は、施設サービス計画の作成を行う。

(利用定員)

第6条 利用定員は、以下のとおりとする。

(1) 併設利用型 10名

ユニット数は1ユニット、ユニットごとの入所定員は10名とする。

(2) 空床利用型 特別養護老人ホームの定員90名以内

(事業の内容)

第7条 サービスの内容は、以下のとおりとする。

(1) 食事の提供

(2) 入浴、排泄等の介護

(3) 離床、着替え、整容等の日常生活上の世話

(4) 機能訓練

(5) 健康・栄養管理

(6) 相談、援助

(7) 送迎

(通常の事業実施地域)

第8条 通常の事業実施地域は以下のとおりとする。

奈良県吉野郡吉野町

東吉野村 中黒・小栗栖・小川

川上村 東川・西川・大滝・北塩屋・白屋

大淀町 北野・北六田・越部・土田・中増・西増

馬佐・桧垣本・比曾・増口  
宇陀市（旧大宇陀町及び菟田野町）

（利用料等）

第9条 短期入所生活介護サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該短期入所生活介護サービスが法定代理受領であるときは、介護保険負担割合証に記載された割合の額とする。

2 滞在費 ユニット型個室 1日 2,006円

ただし、負担限度額認定を受けている場合には、「介護保険負担限度額認定証」に記載されている負担限度額とする。

3 食費 1日 1,500円

（朝食 350円、昼食 600円、夕食 550円）

ただし、負担限度額認定を受けている場合には、「介護保険負担限度額認定証」に記載されている負担限度額とする。

4 日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、利用者が負担すべき費用は、その実費を徴収する。

5 第2項から前項までの費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に当該サービスの内容及び費用についての説明を行い、同意を得ることとする。

（サービス利用にあたっての留意事項）

第10条 指定短期入所生活介護の利用にあたっての留意事項は次のとおりとする。

- （1）共同生活の秩序を保ち、規律ある生活をする事。
- （2）火気の手扱いに注意すること。
- （3）けんか、口論、泥酔、中傷その他、他人の迷惑となるような行為をしないこと。
- （4）その他管理上必要な指示に従うこと。

（緊急時における対応方法）

第11条 従業者は、事業実施中に利用者の病状に急変その他緊急事態が生じた時は、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

（事故発生時の対応）

第12条 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。

（非常災害対策）

第13条 事業所は、水害・土砂災害を含めた非常災害に備えるため、防災計画等を作成し、

利用者の避難訓練誘導等、安全確保に十分な対応を行うものとする。

2 防火訓練計画により年2回の訓練の実施とともに、日常防火、点検を行うものとする。

3 事業所は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(虐待防止に関する事項)

第14条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 従業者に対し虐待を防止するための定期的な研修の実施

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

(その他運営に関する留意事項)

第15条 事業所は、全ての短期入所生活介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。また、業務の執行体制についても検証、整備する。

(1) 採用時研修 採用後3ヶ月

(2) 継続研修 年4回

2 事業所は、すべての従業者に対し、健康診断等を定期的実施するとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努め、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、必要な措置を講じるものとする。

3 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

4 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。

5 事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

6 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

7 サービスに関する利用者からの苦情に対して、円滑かつ迅速に対応するため、担当者の配置、改善措置、記録の整備等必要な措置を講じる。

8 事業所は、必要な記録・帳簿等を整備し保存する。記録の保存期間は、サービス提供の日から5年間とする。

9 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附則

この規程は、令和5年11月1日から施行する。